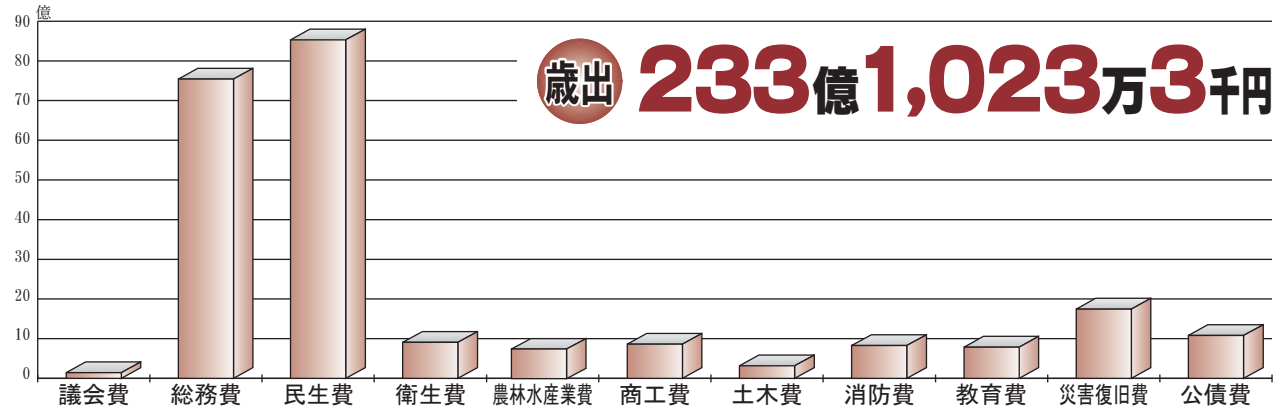


平成23年度 一般会計決算(歳出)



総務費は、主に東日本大震災復興交付金等の基金の積み立てにより前年度と比較し、防災集団移転促進事業等の町の復興に向け約63億円(510.8%)増額し、75億円を超えました。

民生費も災害弔慰金支給事業や災害救助関連事業、災害廃棄物処理事業により前年度と比較して約68億円(403.3%)増額し、85億円を超えました。

他にも、東日本大震災の影響により災害復旧費が各種公共施設等の災害復旧事業による増額から約17億2,200万円(7416.8%)増、商工費は緊急雇用創出事業等の雇用関係事業費が拡充されたことから約5億800万円(144%)増となっています。

また、農林水産業費における漁港施設建設工事や土木費における道路・河川修繕工事は東日本大震災の影響により災害復旧費で行ったため、減額となっています。

その他に、教育費は図書館や公民館の流失による施設維持管理費等が前年度と比較すると減額となっています。

公債費は、合併後に借り入れた合併特例債の償還が約5,000万円増加したものの、地方道路整備事業債や学校教育施設等整備事業債の償還額が減額したこともあり、前年度の借り換え分を除く

公債費(10億7,600万円)と比較すると、同水準となっています。

総務費が75億円、民生費が85億円を超える

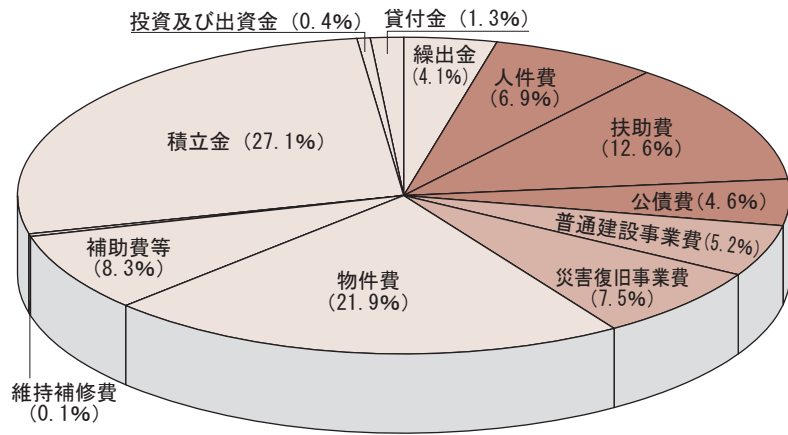
目的別経費	平成23年度	1人当たり	構成比	前年比
議会費	1億4,254万2千円	9,285円	0.6%	54.0%
総務費	75億4,169万4千円	491,252円	32.3%	510.8%
民生費	85億2,961万8千円	555,603円	36.6%	403.3%
衛生費	9億601万8千円	59,016円	3.9%	2.6%
農林水産業費	5億7,292万円	37,319円	2.5%	△ 7.7%
商工費	8億6,162万4千円	56,125円	3.7%	144.0%
土木費	3億1,736万3千円	20,672円	1.4%	△ 10.8%
消防費	8億2,601万3千円	53,805円	3.5%	△ 14.0%
教育費	7億8,652万9千円	51,233円	3.4%	△ 11.8%
災害復旧費	17億4,547万9千円	113,697円	7.5%	7,416.8%
公債費	10億8,043万3千円	70,377円	4.6%	△ 3.3%
計	233億1,023万3千円	1,518,384円	100%	183.4%

- 義務的経費 24.1%
- 投資的経費 12.7%
- その他経費 63.2%

義務的経費は人件費、公債費の減額はあるものの、扶助費における災害弔慰金が約21億8,500万円増額していることから、前年度より約21億700万円(60.1%)の増額となっています。

投資的経費も普通建設事業費は減額しているものの、東日本大震災の影響により、各種公共施設等の災害復旧事業費が約17億円増額していることから、前年度より約16億1,000万円(119.9%)増額となっています。

その他経費では、物件費における災害廃棄物処理委託料(約28億円)や重点分野雇用・人材育成事業費(約7億円)等が増額しており、積立金における東日本大震災復興交付金基金(約37億600万円)や地域復興基金(約16億2,300万円)等、貸付金における災害援護資金貸付事業(約1億2,000万円)や地域総合整備貸付事業(1億円)等の新規事業により大きな増額となっています。



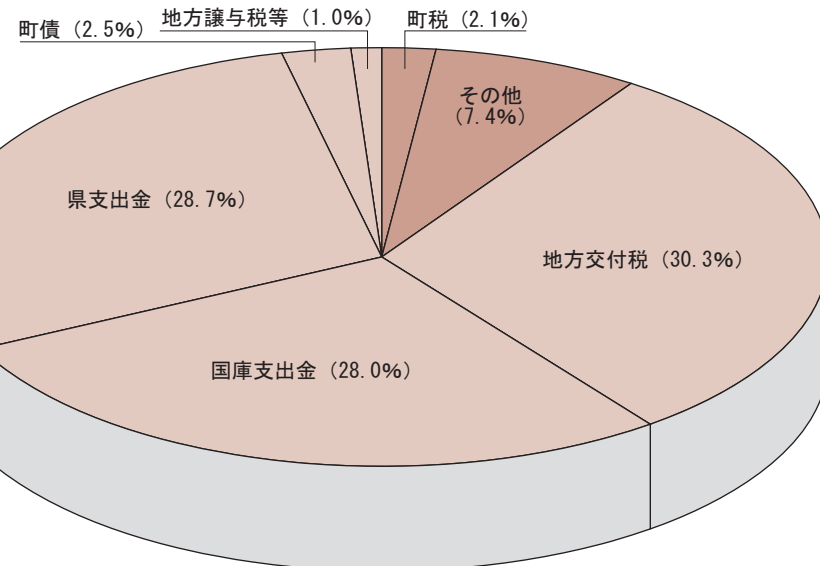
性質別経費	平成23年度	1人当たり	構成比	前年比
義務的経費	56億984万3千円	365,414円	24.1%	60.1%
人件費	15億9,969万9千円	104,201円	6.9%	△ 10.6%
扶助費	29億2,971万3千円	190,836円	12.6%	390.7%
公債費	10億8,043万1千円	70,377円	4.6%	△ 3.3%
投資的経費	29億5,246万1千円	192,318円	12.7%	119.9%
普通建設事業費	12億698万2千円	78,621円	5.2%	△ 8.5%
災害復旧事業費	17億4,547万9千円	113,697円	7.5%	7,416.8%
その他経費	147億4,792万9千円	960,652円	63.2%	336.4%
物件費	51億600万7千円	332,596円	21.9%	336.7%
補助費等	19億3,363万円	125,953円	8.3%	73.9%
維持補修費	3,162万7千円	2,060円	0.1%	△ 9.7%
積立金	63億2,242万6千円	411,831円	27.1%	2,512.8%
投資及び出資金	1億389万4千円	6,767円	0.4%	△ 35.2%
貸付金	2億9,095万円	18,952円	1.3%	315.6%
繰出金	9億5,939万5千円	62,493円	4.1%	62.1%
計	233億1,023万3千円	1,518,384円	100%	183.4%

南三陸町 財政報告

平成23年度決算は、9月の町議会定例会に監査委員の審査を経て提出され、原案のとおり認定されました。認定された一般会計及び特別会計の決算概要、健全化判断比率の算定状況などについて報告いたします。また、東日本大震災関連予算の現況など、平成24年度上半期の収支状況をお知らせいたします。

平成23年度 一般会計決算(歳入)

歳入 270億1,123万4千円



**地方交付税
国庫支出金
県支出金
234億円**

歳入額のうち、町税については、前年度と比べ約7億2千万円(55.6%)減額しており、うち固定資産税においては、約4億円(59.7%)減額しています。これは、東日本大震災の影響から、減免措置が行われたことなどにより減少となりました。

また、町営住宅や保育関連施設が被災したことにより、使用料・負担金等の減収も生じました。

寄附金については、全国各地から多大なる御支援を頂き、前年度と比べ約3億4千万円(3,000%)増額となりました。

地方交付税、国庫支出金、県支出金を合わせた決算額が約234億9千万円と大幅に増額となったことから、依存財源としても前年度と比べ約177億9千万円(267.1%)の増額となりました。

予算総額は最終的に308億4,296万9千円でしたが、災害復旧事業等の繰越が発生したことなどにより、決算額は270億1,123万4千円となりましたが、例年に比べ大幅な増額となりました。

	平成23年度	1人当たり	構成比	前年比
自主財源	25億6,706万9千円	167,214円	9.5%	26.4%
町税	5億7,737万8千円	37,609円	2.1%	△ 55.6%
町民税	2億3,426万8千円	15,260円	0.9%	△ 51.3%
固定資産税	2億7,278万1千円	17,768円	1.0%	△ 59.7%
軽自動車税	2,553万3千円	1,663円	0.1%	△ 33.8%
町たばこ税、ほか	4,479万6千円	2,918円	0.1%	△ 57.1%
その他	19億8,969万1千円	129,605円	7.4%	172.2%
財産収入	6,966万3千円	4,538円	0.3%	△ 6.8%
繰入金	2億1,060万6千円	13,719円	0.8%	106.1%
分担金及び負担金等	531万3千円	346円	0.0%	△ 90.0%
使用料及び手数料	5,389万1千円	3,510円	0.2%	△ 46.2%
諸収入	9億4,032万9千円	61,251円	3.5%	304.9%
寄附金	3億5,612万8千円	23,198円	1.3%	3,000.2%
繰越金	3億5,376万1千円	23,043円	1.3%	125.2%
依存財源	244億4,416万5千円	1,592,246円	90.5%	267.1%
地方交付税	81億7,721万2千円	532,648円	30.3%	106.3%
国庫支出金	75億6,920万8千円	493,044円	28.0%	649.9%
県支出金	77億4,842万5千円	504,718円	28.7%	1,400.7%
町債	6億6,990万円	43,636円	2.5%	△ 23.2%
地方譲与税等	2億7,942万円	18,200円	1.0%	△ 6.4%
地方譲与税	7,796万円	5,078円	0.3%	△ 2.8%
利子割交付金	231万7千円	151円	0.0%	△ 25.6%
配当割交付金	118万3千円	77円	0.0%	2.2%
株式等譲渡所得割交付金	26万7千円	17円	0.0%	△ 28.1%
地方消費税交付金	1億5,559万9千円	10,135円	0.6%	△ 4.2%
自動車取得税交付金	1,809万3千円	1,179円	0.0%	△ 12.0%
地方特例交付金	2,236万8千円	1,457円	0.1%	△ 22.8%
交通安全対策特別交付金	163万3千円	106円	0.0%	△ 1.1%
歳入合計	270億1,123万4千円	1,759,460円	100%	210.9%

入湯税の使途状況

平成23年度の入湯税の納税額は257万3,260円でした。

全額を今後の観光振興及び環境衛生施設整備に活用するため、南三陸町観光振興等基金に積み立てました。

(住民) 1人当たりの額は平成24年3月末の人口15,352人で換算しています。